



元氣とタイムリーな情報を提供する

五十嵐レポート

発行:「町コン」五十嵐 勉 平成24年07月23日 第572号「週刊五十嵐レポート」

ポスト・タイはタイ

7月20日、アジアビジネス探索セミナーにてタイの国家経済社会開発委員会の政策顧問の松島大輔氏(経済産業省から出向)の話(「ポスト・タイはタイ、タイ経済の魅力を探る」)。

1.タイ洪水後の新展開。影響は製造業の約3%、軽微だった。今年に入って、日系企業の進出は加速している。月に50社(洪水前)から100社(洪水後)進出している。

タイの経済成長戦略・・・労働賃金40%アップ導入。労働賃金が安いということでタイに進出してほしくない(労働集約型産業はいらない、出て行ってくれ)。付加価値の高い、生産性の高い産業を誘致する狙いがある(シンガポールと同じ)。中進国の罠に陥っているため。キャラクターを変えていく。

2.メコン地域。タイ1国ではなくメコン地域全体を考えて、産業の再配置をする。2015年アセアン共同体ができ(関税0)、アセアンが一つの市場になる。インフラが整備され、貿易が円滑になる。タイがイニシアティブを握ろうとしている。ラオスは豊富な電力、ミャンマーは豊富な労働力。

タイに工場を建てて、タイからインド等へ輸出する(関税0)。タイのGDPの6割～7割は日系企業が貢献(タイはほぼ日本、日本のパラサイト。日本から輸出するよりタイから輸出するメリット)。タイを中心にサプライチェーンを構築する。日本では系列の下請け企業が、タイに進出して系列外から顧客を増やし、また下請けからメーカーへ進化していくことが可能。

3.ダウエイ(ミャンマー)開発。ミャンマーはブームになっているがほとんどビジネスにならない。日本とミャンマーを考えると「点と点」。タイをからめると「日本→タイ→ミャンマー」は線になり、補給路が確保される。ダウエイはバンコクから300km(タイとミャンマーの国境開発)。インドに通じる(その先、中東へ。西へ)。タイのインフラとミャンマー、カンボジアを活用する。

ミャンマー(東南アジア)を攻めるなら、まずタイを押さえる、ということ。

ちょっと
気になる出来事

平成24(2012)年7月21日(土)、日経新聞のトップは「不動産の売買復調」という記事。大都市圏のオフィスビルや賃貸マンションなどを中心に、不動産取引に復調の兆し。低金利を背景に不動産投信(REIT)が活発に物件を取得しており、不動産価格全体を下支え。

5月25日(金)、日経新聞に「ゴールドマン、日本で不動産投資再開」の記事。海外投資家が日本の不動産への投資を拡大する。2008年の金融危機以降、4年ぶりに日本の不動産投資を再開。投資額は1000億円。

6月23日(土)、日経新聞に「イオンが不動産投信 店舗資産売却、3000億円調達」という記事。所有のショッピングセンターを不動産投信に売却し、得た資金で新たなショッピングセンターへ投資をする。

過去の週刊誌を取り出して見てみると、

平成17年(2005)10月18日号「エコノミスト」では「バブル前夜」、平成17年11月12日号「ダイヤモンド」では「資産バブル再熱!」。

歴史は繰り返されるのか・・・。



一口メモ
成功の秘訣

どのような貢献ができるか(2) 会議の成果をあげる

会議、報告書、プレゼンテーションは、エグゼクティブの仕事の典型的な光景である。彼らに特有の日常の道具である。それらは膨大な時間を要求する。

成果をあげるには、何を求めるべきかを知り、何を目的とすべきかを知らなければならない。「なぜこの会議を開くのか」「決定するためか、情報を与えるためか、確認するためか」を問う必要がある。

会議を招集する前、報告会を開く前、説明会を準備する前に、それぞれの目的を明らかにすべきことを主張する。会議を自分たちの貢献に役立つものにしなければならない。

最も重要な(会議の)原則は、会議の冒頭から貢献に焦点を合わせることである。われわれは貢献に焦点を合わせることによって、基本的な問題の一つについて解決に近づく。

P.F.ドラッカー著「経営者の条件」(ダイヤモンド社)

- 週刊五十嵐レポート 毎週月曜日発行 ● 月刊五十嵐レポートダイジェスト
- 町コンランチエスター経営戦略塾「会社成功塾」 毎週日曜日 午前10時～12時。
- 町コン・ランチエスター経営戦略セミナー 毎月東京開催

㈱五十嵐コンサルティングオフィス 〒133-0051東京都江戸川区北小岩6-21-5

03-3659-7703 Fax 03-3659-7077 tigaras@attglobal.net

